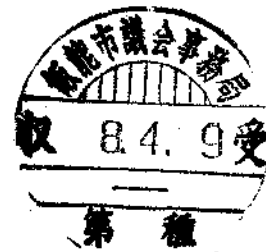


様式第4号（第5条関係）



政務活動費収支報告書

第 種

令和8年4月1日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名

熊田 尚子

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 165,000円
2 支 出 167,122円

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	21,140	奈良おもちゃ美術館視察 交通費等（飯能→三郷→京都）
研 修 費	113,496	地方議員研修会セミナー参加費 交通費等（京都→飯能）（飯能→西新宿）
広 報 費	6,510	市政報告書作成 2000枚
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	9,988	本購入費用 5冊
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費	15,988	事務用品、コピー代、iPadケース・フィルム、USBメモリー
合 計	167,122	

3 残額 0 円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を称する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 熊田 尚子

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和7年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
2月15日	現地視察・調査	奈良県おもちゃ美術館（2月15日） 奈良県生駒郡三郷町 ◇視察目的 ・ 木育を通じた世代間交流の促進および、高齢者や地域住民の社会参加の仕組みについて調査し、本市施策への活用可能性を検討するため。 ・ 大学跡地を活用したインクルーシブ施設整備の手法と、公民連携、民間主体による一体的運営の仕組みを調査し、本市における公共施設再編および地域資源活用の可能性を検討するため。 ◇成果 別紙1 資料1 資料2 資料3 参照
2月16日	地方議員研究会セミナー参加	1 主催者 地方議員研究会 2 会場 京都JAビル 3 概要 講師：地方議員研究会事務局長 杉本 康介氏 2月16日10:00～16:00 「予算審査と財政の基本～数字に強い議員になる～」 別紙2 参照

3月26日 ～ 3月27日	地方議員研究会セミナー参加	1 主催者 地方議員研究会 2 会場 リファレンス西新宿大京ビル 3 概要 講師：日本公共経営研究所代表 宮本 正一氏 3月26日10:00～12:30 「議会質問の基礎～質問力の向上と実践への応用～」 3月26日13:30～16:00 「生成AI（ChatGPT）の基礎～議員活動に役立つスキル～」 3月27日10:00～12:30 「財政問題の取り上げ方～データと現場感覚で考える財政チェック～」 3月26日13:30～16:00 「人口問題の取り上げ方～人口減少社会をどう議会で取り上げるか～」 別紙3 資料4 参照
------------------------------	----------------------	---

（注）使途基準の項目別に記載すること。

奈良おもちゃ美術館視察報告書

本市の公共施設再編および地域資源を活用したまちづくり施策の検討に資することを目的として、奈良県三郷町に整備された奈良おもちゃ美術館を視察した。本視察では、木材活用、地域文化の継承、インクルーシブな社会づくり、そして大学跡地の利活用という観点から、施設の設計思想および運営手法について調査を行った。

同館は奈良学園大学三郷キャンパス跡地を利用して三郷町が整備した全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の中核エリア「FSS35 キャンパス」にあり、2025年3月20日に開館。社会福祉法人檸檬会(和歌山県紀の川市)が指定管理者として運営する。開館1周年を迎え来館者10万人達成する。

【写真：施設（旧大学施設（図書館））のリノベーション状況】



奈良おもちゃ美術館は、旧大学施設を活用した複合拠点「ソーシャルインクルージョンヴィレッジ」（FSS35 キャンパス）の中核施設として整備されている。運営は社会福祉法人檸檬会が担い、自治体と民間が連携する指定管理方式により運営されている点が特徴である。単なる遊戯施設ではなく、福祉・教育・地域交流を包括的に担う拠点として位置づけられている。

特に注目すべきは、大学跡地という既存ストックを最大限に活用している点である。人口減少社会においては新規施設整備だけでなく、既存施設の再編・再活用が重要となる。本施設では旧図書館等をリノベーションし、新たな価値を付加することで地域の交流拠点として再生している。この手法は、本市における学校跡地や公共施設の今後の利活用を検討するうえで極めて参考となる。

【写真：館内全景（木材活用の様子）】



館内に一歩足を踏み入れると、奈良県産材である吉野杉や吉野桧がふんだんに使用された空間が広がる。木の香りや質感が来館者の五感に働きかけ、安心感と温もりを感じさせる設計となっている。使用されている木製玩具は数百種類に及び、それぞれが子どもの発達段階や興味関心に応じた遊びを提供している。

木材利用は単なる内装材にとどまらず、「木育」という理念のもと、子どもたちが木に触れ、親しみ、森林や自然環境への理解を深める教育的役割を担っている。この点は「森林文化都市」を標榜する本市にとって非常に親和性が高く、西川材の活用促進や森林教育の推進といった施策との連動が期待できる。

【写真：地域文化を取り入れた遊びの展示】



また、本施設では奈良の歴史や文化を遊びの中に巧みに取り入れている点が印象的であった。例えば、古都奈良をモチーフとした遊びの空間や、地域の農産物をテーマとしたごっこ遊びなど、地域固有の資源を「体験型コンテンツ」として再構築している。

これは単なる娯楽にとどまらず、子どもたちが自然と郷土の歴史や文化に触れる機会を創出するものであり、地域への愛着形成や文化継承に寄与するものである。本市においても、森林文化や山間地域の暮らし、伝統産業などを体験型プログラムとして展開することで、同様の効果が期待できる。

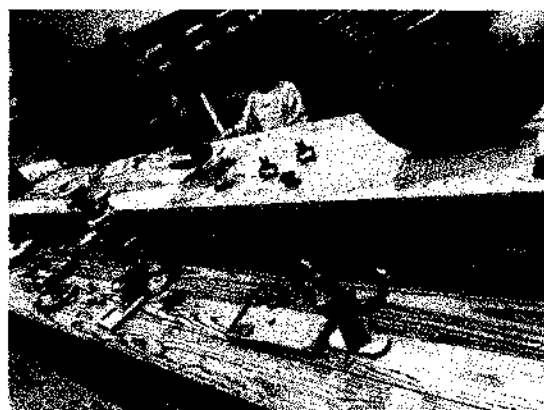
【写真：多世代が交流する様子】



さらに、本施設は多世代交流の場としての機能を重視している。来館者は乳幼児から高齢者まで幅広く、祖父母と孫、親子、さらには地域住民同士が自然に関わり合う空間が形成されている。遊びを媒介とすることで、世代間の壁を越えたコミュニケーションが生まれている点は大きな特徴である。

また、障がいのある方の就労機会の創出や、地域住民の参画による運営など、インクルーシブな社会の実現に向けた取り組みも随所に見られる。単なる施設整備にとどまらず、「誰もが関わることができる場」として設計されている点は高く評価されるべきである。

【写真：おもちゃによる豊かな体験遊びワークショップの様子】



施設では定期的にワークショップやイベントも開催されており、来館者が主体的に参加できる仕組みが整えられている。木工体験や地域文化を学ぶプログラ

ムなど、来館者の滞在時間を延ばし、リピーターの確保につながる工夫がなされている。

こうしたソフト事業の充実、施設の魅力を高めるだけでなく、地域経済への波及効果を生み出す要素ともなっている。単なる箱物整備ではなく、運営面まで含めた総合的な設計が重要であることを改めて認識した。

視察の結果、本市において特に参考とすべき点として、以下の四点を挙げる。

第一に、地域資源である木材の積極的な活用である。本市は豊かな森林資源を有しており、西川材を活用した施設整備や木育の推進は、林業振興と観光振興の両立に資するものである。単なる素材利用にとどまらず、教育や交流の要素と組み合わせることが重要である。

第二に、公共施設の複合化・多機能化である。福祉、教育、観光、交流といった複数の機能を一体的に整備することで、施設の稼働率向上と持続可能性の確保が期待できる。本市における学校跡地や未利用施設の活用においては、この視点が不可欠である。

第三に、多世代交流とインクルーシブな場づくりである。少子高齢化が進行する中で、世代や属性を問わず人々が集い、関わり合う場の創出は地域コミュニティの維持・再生に直結する。遊びや体験を通じた自然な交流の仕組みは、本市においても導入の価値が高い。

第四に、官民連携による柔軟な運営である。指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを取り入れることで、魅力的かつ持続可能な施設運営が実現されている。本市においても、民間活力の導入を前提とした施設整備・運営のあり方を検討すべきである。

以上のとおり、奈良おもちゃ美術館は「遊び」を起点としながら、地域資源の活用、文化継承、福祉の充実、交流人口の拡大といった複数の政策課題に同時に応える先進事例であった。本市が掲げる森林文化都市の理念とも親和性が高く、今後のまちづくりにおいて大いに参考とすべきものである。

今後は、本視察で得た知見を踏まえ、本市における具体的な施策として、木育拠点の整備や学校跡地の利活用、多世代交流施設の創出などについて検討を深

めていく必要がある。また、単なる模倣にとどまらず、本市の特性を踏まえた独自の取り組みとして発展させていくことが重要である。

引き続き、先進事例の調査研究を進めるとともに、市民ニーズを踏まえた実効性のある政策提案につなげていきたい。

地方議員研究セミナー

テーマ：「数字に強い議員になるための予算審査と財政の基本」

受講日：2026年2月16日（京都会場）

講師：地方議員研究会事務局長 杉本 康介 氏

はじめに

本研修は、地方議員研究会事務局長である杉本康介氏を講師に迎え、「数字に強い議員になるための予算審査と財政の基本」をメインテーマに開催された。地方自治体の財政構造は極めて複雑であり、単に予算書に並ぶ数値を追うだけでは、その背後にある政策意図や持続可能性を正しく評価することはできない。

本報告では、研修で得た財政分析の専門的知見と、それらを議会質問や政策提言に結びつけるための戦略的な手法について、具体的なチェックポイントを交えながら、今後の議員活動に資する形で整理・報告する。

第一部：自治体財政の構造理解と「政策判断」の本質

1. 財政理解は「マクロ」と「ミクロ」の両視点で捉える

地方財政を適切に理解するためには、国と地方の役割分担や財政調整制度などの全体構造（マクロ）を把握した上で、個別の事業や予算配分（ミクロ）を精査する双方向の視点が不可欠である。

特に、以下の「循環」を意識することが重要である。

制度背景の把握： 国の補正予算や地方財政計画が自治体にどう影響するか。

現場の分析： 予算が実際にどのような市民サービスとして還元されているか。

成果の次年度反映： 単年度で終わらず、進捗と成果を検証し、エビデンスに基づいた次年度予算への反映を促すこと。

一方に偏った議論は、現場を無視した理想論や、制度を無視したポピュリズムに陥る危険がある。議員には、この両端を繋ぐ「翻訳者」としての判断力が求められる。

2. 自治体財政の厳格なルールと「民間経営との違い」

自治体財政には「収支均衡の原則」があり、赤字予算は認められない。支出は議決された予算の範囲内に限定され、起債（借入）にも制度的な制約がある。民間企業は将来の利益のために赤字覚悟の投資を行うことが可能だが、自治体は「限られた税源をいかに公平かつ効果的に配分するか」というルールに基づいている。この前提を欠いた要望は、実現不可能な「空論」となりかねない。ルールを熟知した上での「現実的な代替案」の提示こそが、議会の質を左右する。

3. 財政は「政策判断」そのものである

「予算配分は自治体の方向性を示す意思決定」である。財政指標（健全化判断比率など）はあくまで健康診断の結果であり、手段に過ぎない。

真の目的は「住民福祉の向上」である。財政健全化を急ぐあまり、本来必要な投資や福祉サービスが削られ、将来的なコスト（社会的損失）を増大させては本末転倒である。また、基金（貯金）の積み立て自体が目的化していないか、常に問い続ける必要がある。

第二部：予算書・決算書を「読み解く」ための戦略的視点

研修では、膨大な資料の中から「どこを見るべきか」という具体的な手法が示された。

1. 「予算書・決算書だけを見ない」という鉄則

「数字のチェックは本来の議会の仕事ではない」これは、計算間違いを指摘するような監査的な仕事と、意思決定機関としての議決の仕事は全く別物であるという意味である。

会計事務所ではなく「株主総会」： 議会は、行政という経営体の「お金の使い方」を決定し、その成果を問う場所である。

事業の「成果（アウトカム）」を問う： 予算書に記載された金額の多寡だけではなく、その事業によって「市民の生活がどう変わったか」を、細かく砕いて聞き続ける姿勢が重要である。

意思表示の手段： 最近では予算修正や否決という手段を戦略的に用いる議会も増えている。異議がある場合は、単なる批判に留まらず、議決機関としての権能を適切に行使すべきである。

2. 「決算カード」を戦略的に活用する

自治体の財政状況をコンパクトにまとめた「決算カード」は、分析の宝庫である。以下のポイントを瞬時に読み解く力が求められる。

貯金（基金）の残高： カードの「右下」を確認し、類似団体と比較して多すぎないか、または危機的な少なさではないかを確認する。

収入の構造： 「左上」を確認し、地方税（自主財源）と地方交付税（依存財源）の比率を見る。自立した経営が可能か、国の動向に左右されやすい体質かを見極める。

税金の負担感： 「真ん中上」の超過課税等の状況を確認し、他自治体と比較して市民の負担が不当に重くなっていないかをチェックする。

徴収率： 「右下」を確認し、行政の「取るべきものを取る」という事務能力の基本を評価する。

3. 「実質単年度収支」に潜む真実（画像3枚目の解析）

決算を評価する際、最も注意すべきは「形式的な黒字」に惑わされないことである。

歳入歳出差引（形式収支）： 単なる現金残高の差。

実質収支： 翌年度に繰り越すべき財源を除いた、純粋な余剰金。

実質単年度収支の重要性： 実質収支から前年度の数値を引き、さらに「基金の積み立て」や「取り崩し」を考慮した数値である。

重要なチェックポイント： 単年度収支が黒字であっても、基金を取り崩して補填している場合、実態は赤字経営である。逆に、赤字に見えても多額の基金を積み立てている場合は、将来への備えを優先していると評価できる。この「実質単年度収支」こそが、その年度の「真の経営努力」を示す指標である。

第三部：チェックポイント整理と行政への効果的な質問手法

資料から読み取った事実を、いかにして「行政を動かす質問」へと昇華させる

か。本研修の後半では、その実践的テクニックを学んだ。

1. 資料収集と事前準備の徹底

予算書が配布されてからがスタートではない。能動的な情報収集こそが議員の生命線である。

必須資料： 分科会資料、主要施策資料、記者発表資料はもちろん、過去の「決算審査意見書」や「定期監査報告書」を読み込む。

監査報告の活用： 監査委員が指摘した問題点は、行政側も認めざるを得ない「客観的事実」であり、質問の強力な武器となる。

時系列での分析： 単年度の予算だけでなく、過去3～5年の推移を追うことで、事業の停滞や肥大化を可視化できる。

2. 主要施策・新規事業への「深掘り質問」

新規事業の華やかさに惑わされず、以下の4点を軸に評価を行う。

目的（Why）： なぜ今、この事業が必要なのか。

対象（Who）： 誰を救うのか、誰に便益があるのか。

成果（Outcome）： 何をもって「成功」とするのか。指標（KPI）の設定は妥当か。

手段（How）： 民間委託や他自治体との連携など、より安価で効率的な代替案はないか。

3. 行政を動かす「質問の質」

一般質問の目的は「行政を動かし、市民にプラスをもたらすこと」に集約される。

避けるべき質問： 単なる数字の確認（聞き取りで済むこと）や、自身の勉強不足を露呈するような質問。

有効な質問： 事実に基づき、不作為を是正させる、あるいは政策の改善を促

す提案型の質問。

戦略的なシナリオ： 議会質問を「知的ゲーム」と捉え、当局の「想定問答」を予測し、その先を突く「再質問」をあらかじめ準備しておく。感情論に走らず、数字とエビデンスで論理の楔（くさび）を打ち込むことが、執行部を動かす最短ルートである。

第四部：研修の成果と今後の活動指針

本研修を通じて、これまで「難しい数字の羅列」と感じていた予算書や決算書が、実は「自治体の経営方針が記された設計図」であることを再認識した。画像資料にあった「数字のチェックではなく、お金の使い方を決めるのが議会」という言葉は、議員としての職責を根本から問い直すものであった。

今後の取り組み

エビデンスに基づく質疑の徹底：

今後の予算委員会・決算委員会においては、必ず「実質単年度収支」や「基金の推移」を決算カードから引用し、感覚値ではない客観的なデータに基づいた質疑を行う。

「成果」に対する継続的な追及：

一度予算化した事業について、その「成果」がどのように測定され、PDCAサイクルが回っているかを厳しくチェックする。特に「成果がぼやけている質問」を避け、具体的な指標を求める。

提案型議員への脱皮：

行政の不作為を批判するだけでなく、「決算カードの分析から見える本市の脆弱性」を指摘し、それを補完するための政策提案を行っていく。

総括：

地方財政は、人口減少と少子高齢化という未曾有の荒波の中にあり、一刻の猶予も許されない。限られた財源を、真に市民が必要とする分野へ、最も効果的な方法で投入させること。それが二元代表制の一翼を担う我々議員の使命である。

今回の研修で得た「数字を読み解く力」と「戦略的な質問力」を最大限に活用し、単なる批判者に留まらず、自治体の経営を市民の視点で適正化し、未来へ持続可能な地域社会を繋いでいくために精進する決意である。

地方議員研究セミナー

テーマ：「生成 AI チャット GPT を活用した 質問づくり最新セミナー」

場所：リファレンス西新宿大京ビル

講師：宮元 正一 日本公共経営研究所代表

研修報告：議会質問の基礎

～行政を動かす「質問力」の向上と実践～

3月26日（木）10：00～12：30

1. 議会質問の法的根拠と議員の権限

議会質問を行うにあたり、まず「何が議員の権限で、何が執行部の権限か」という法的枠組みを正しく理解することが不可欠である。

議決権（地方自治法第96条）： 議会が意思決定を持つ事項。条例の制定・改廃、予算の議決、一定金額以上の重要な契約の締結、決算の認定などが含まれる。自治体の「法律」や「予算の使い道」を決定する最高意思決定機関としての権限である。

長の権限（地方自治法第149条）： 予算の調製（作成）や議案の提出権は、原則として執行機関（市長・知事）の専権事項である。議員も予算を伴わない条例案などは提出できるが、予算編成権は長に帰属するという明確な役割分担が存在する。

権限の逸脱（介入権の否定）： 議会は「事後チェック」や「大枠の決定」を行う機関であり、個別の事務執行（例：特定の職員への処分要求、特定業者との契約指示など）への直接介入は、執行権の侵害にあたるため許されない。

2. 失敗しない質問の「4つの鉄則」

効果的な質問を構築するためには、単なる「聞きたいこと」の羅列ではなく、戦略的な設計が求められる。

「言わせたいこと」を逆算して設計する： 自分が何を聞きたいかではなく、相手（執行部）に「何を答えさせたいか」から逆算する。答弁のゴールイメージを明確に持つことが、質問の質を決定付ける。

刑事の尋問アプローチ： 外堀から埋めるように、「事実確認 → 根拠の提示

→ 結論（是正・約束）」の順で論理的に詰め、逃げ道を塞いでから本丸を攻める手法が有効である。

ラジオパーソナリティの導線： 傍聴している市民や他の議員が理解しやすいよう、ストーリー性を持たせて要点を引き出す。唐突な問いではなく、文脈を作りながら核心へ誘導する。

一問一意・短く・具体的に： 1つの質問には1つの意図のみを持たせる。論点をぼやけさせないため、具体的な数値や期限を問い、Yes/No で答えられる簡潔さを保つ必要がある。

3. 「質問の木」フレームワークによる構造化

質問の論理構成を整理するために、「質問の木」という概念を用いて、背景から具体的な問いへと展開する。

幹の設定（根拠）： 質問の根底には、必ず「上位計画」や「法律」を据える（例：老人福祉法、介護保険事業計画、総合計画など）。これらが質問の揺るぎない根拠となる。

枝（具体的な課題）： 幹から派生する具体的な行政サービスや課題を整理する（例：地域包括支援センターの体制、認知症患者の増加など）。

質問（アクション）： 整理された背景と根拠に基づき、「一人暮らしの見守り体制はどうなっているか」といった具体的な問いを導き出す。

背景の可視化： 「当該自治体の高齢化率の推移」といった社会情勢や統計を、質問の出発点として明確に定義する。

4. 議会質問が持つ「3つの戦略的機能」

議会質問は単なる情報の聞き出しではなく、行政を動かすための強力なツールである。

行政への牽制： 行政が先送りしがちな課題に対し、その重大性と期限を可視化する。「いつまでにやるのか」を議事録に残すことで、着実な実行を迫るプレッシャーとなる。

課題追求型政策実現： 単なる「要望」ではなく、コスト・効果・他事例などの具体的な選択肢と判断基準を提示する。行政が採用しやすい「理にかなった案」を示すことで、実現可能性を高める。

政策形成支援： 縦割り行政の弊害で進まない課題に対し、部局横断的な合意形成を後押しする。議会質問を契機に、関係部局を同じテーブルに着かせるきっかけを作る。

5. 生成 AI (ChatGPT) による活動のアップデート

現代の議員活動において、生成 AI は質問準備のスピードと質を向上させる重要なパートナーとなる。

質問づくりの下準備：膨大な行政資料の要約、論点の整理、市民ニーズの分析などを AI に補助させることで、議員はより本質的な「政治的判断」に注力できる。

答弁シミュレーション：作成した質問に対し、行政側がどのような「典型的な答弁パターン」で返してくるかを AI に予測させ、それに対する再質問（切り返し）をあらかじめ準備することが可能となる。

総括：本研修を通じて、議会質問の本質は法的根拠に基づき「市民の利益を最大化するための建設的な対話」であることを再確認した。今後は「質問の木」による論理的な構成と、生成 AI による効率的な情報整理を組み合わせ、より精度の高い提言を目指すべきである。

研修報告：生成 AI (ChatGPT) の基礎

～議員活動に役立つ実践スキル～

3月26日（木）13：30～16：00

1. 生成 AI (ChatGPT) 導入の目的

議員活動に生成 AI を導入する真の目的は、単なる作業の自動化ではない。AI によって事務作業の効率を最大化し、それによって捻出された時間を「市民との対話」や「現場の視察」といった、議員にしかできない本質的な活動に充てることにある。AI を「知的な補助輪」として正しく理解し、活用スキルの習得を目指すものである。

2. 議員活動における具体的な活用事例

ChatGPT は、言語に関する多岐にわたるタスクで議員を強力にサポートする。

- ・一般質問のたたき台作成：

漠然とした論点を整理し、論理的な構成案を提示させる。これにより、ゼロから起案する精神的・時間的コストを大幅に削減できる。

- ・SNS・議会報告の文章作成：

ターゲット層（若年層、高齢層、子育て世代など）に合わせた適切なトーンへの調整を瞬時に行う。

- ・ 先進自治体の事例調査：

効率的な情報収集と、膨大な資料からの要点整理。

- ・ 統計データの解釈・要約：

複雑な数値データを、誰にでも分かりやすい平易な言葉へ言語化する。

- ・ 住民向け資料の平易化：

行政特有の専門用語を、住民に伝わる親しみやすい表現に変換する。

- ・ 海外先進事例の収集：

翻訳機能を活用し、最新の AI 政策活用事例などの英語文献を要約・収集する。

3. AI と議員の役割分担（ワークシェアリング）

AI が得意なことと、人間にしかできないことを明確に区分し、適切に使い分けることが重要である。

- ・ AI が得意なこと（自動化・効率化）：

- ・ 膨大な情報の整理・要約

- ・ 複数文書の比較・分析

- ・ 24 時間 365 日の即時対応

- ・ 多言語対応・翻訳

- ・ 議員にしかできないこと（付加価値・責任）：

- ・ 現場の空気感を讀んだ判断： 数値化できない現場の熱量や機微の汲み取り。

- ・ 市民との信頼関係の構築： 対面による対話と、感情の交流。

- ・ 政治的責任を伴う意思決定： 最終的な判断とその結果に対する責任の所在。

- ・ 地域固有の文脈理解： その土地の歴史や風土、人間関係を踏まえた配慮。

結論：AI はあくまで「道具」であり、それを使いこなす主導権は常に議員自身にある。

4. AI 利用時の 3 つの注意点（リスク管理）

生成 AI を利用する際には、以下の致命的なリスクを回避するためのリテラシーが不可欠である。

①個人情報とは絶対に入力しない：

住民の個人情報や、非公開の内部資料などは絶対に入力してはならない。入力

したデータが学習に利用され、外部に漏洩するリスクを常に意識する必要がある。

② ハルシネーション（もっともらしい嘘）への注意：

AI は事実とは異なる情報を、自信満々に生成することがある。AI の回答を鵜呑みにせず、必ず一次情報（公式サイト、法令、統計原典等）で事実確認（ファクトチェック）を行うことが義務である。

③ AI は「補助輪」、最終判断は議員自身：

AI が出力した回答をそのまま鵜呑みにせず、自身の政治的哲学や現場感覚に照らし合わせる。最終的な政治的責任を伴う判断は、必ず議員自身が行わなければならない。

5. 実践的な質問設計「質問の木」の応用

午前中の「議会質問の基礎」で学んだ論理構造は、ChatGPT への指示（プロンプト）作成においても極めて有効である。

- ・ 根拠（幹）から質問を組み立てる：

「上位計画」や「法律」を前提条件として AI に与えることで、行政が答えざるを得ない、精度の高い質問案が生成される。

- ・ 背景の提示：

「N 市の高齢化率の増加」といった具体的な状況を入力することで、地域の文脈に沿った回答を引き出すことが可能となる。

総括：本研修を通じて、生成 AI は議員活動における強力な武器になり得ると確信した。しかし、それは「魔法の杖」ではなく、使い手の能力と倫理観に依存する「高度な道具」である。

今後は、情報の機密性を担保しつつ、事務作業の効率化に AI を積極的に導入する。それによって生まれた時間を、市民一人ひとりの声を聞く現場活動へと還元し、より人間中心の、地域に根ざした政治活動を展開していく所存である。

研修報告：財政問題の取り上げ方

～データと現場感覚で考える財政チェック～

3月27日（金）10：00～12：30

1. 財政問題を議論する意義

自治体経営の根幹は予算と決算にある。財政状況を正しく把握することは、単なる数字の確認ではなく、「市民サービスを持続可能にするための戦略」を練ることと同義である。本研修では、自治体の健康診断書とも言える「決算カード」の読み解きと、生成 AI による効率的な財政分析の手法を習得した。

2. 自治体財政を読み解く「必須 3 指標」

財政質問を組み立てる上で、まず押さえるべきは以下の指標である。

- ・ 財政力指数：自治体の「稼ぐ力」を示す。1.0 を超えれば地方交付税に頼らず自立していることを意味するが、多くの自治体ではこの指数の推移から、将来的な税収減や交付税への依存度を予測する必要がある。
- ・ 経常収支比率：財政の「ゆとり（弾力性）」を示す。人件費や扶助費、公債費といった「経常経費」が税収等に対して占める割合であり、この比率が高まれば高まるほど、新規事業や緊急対策に回せる予算が乏しくなる。
- ・ 将来負担比率：現在の借入金や将来支払うべき退職金などが、財政規模に対してどの程度あるかを示す。将来の世代にどれだけの重荷を残すかを可視化する指標である。

3. 「決算カード」を生成 AI で分析する実践

複雑な決算統計資料も、生成 AI（ChatGPT）を介することで、迅速かつ多角的な分析が可能となる。

- ・ 経時的变化の抽出：過去 5～10 年分の決算カードの数値を AI に入力し、扶助費の増大や地方債残高の推移をグラフ化・言語化させる。
- ・ 類似自治体との比較（ベンチマーク）：人口規模や産業構造が似ている他自治体（類似団体）の数値と比較し、自自治体のコストが高い項目を特定する。
- ・ 「隠れた課題」の発見：投資的経費の激減や基金の取り崩し状況から、将来的なインフラ更新費用の不足といったリスクを AI に予測させる。

4. 行政を動かす財政質問の構築（夕張の教訓）

財政破綻した夕張市の事例を教訓に、破綻する前に行政の「ブレーキ」をかける質問設計を行う。

- ・ 財政破綻の足音を察知する：

表面上の黒字に惑わされず、基金（貯金）の推移や特別会計からの繰り入れ、公営企業の経営実態を問う。AI を活用して「このままの推移で推移した場合の数年後のシミュレーション」を提示し、行政に危機感を共有させる。

- ・ 「あなたの町の決算カード配ります」プロジェクト：

専門的で分かりにくい財政状況を、AI を使って市民向けに「家計簿」に置き換える。市民の理解を得ることで、痛みを伴う行財政改革（事務事業評価の厳格化など）の政治的基盤を作る。

・ 生成 AI への指示事例：

「本市の経常収支比率が 95%を超えている要因を、決算カードの数値に基づき 3つのポイントで整理せよ」「類似団体と比較して人件費が高い理由を問う質問案を作成せよ」といった具体的なプロンプトを用いる。

5. 生成 AI 活用時の具体的留意点

財政データという機微な情報を扱う際、以下の原則を遵守しなければならない。

・ 一次情報の厳守： AI が計算ミスをする可能性を考慮し、必ず総務省や自治体の公表資料（一次資料）と突き合わせる。

・ 公開情報の利用： 非公開の予算編成プロセスや機密文書は入力せず、あくまで公開されている決算資料や議事録に基づいた分析に留める。

・ 政治的判断の介入： 「どの事業を削り、どの事業に残すべきか」という優先順位の判断は、AI にはできない。AI が出したコストパフォーマンス分析を参考に、最終的には議員が政治的責任を持って決断する。

総括：財政問題は「数字」を扱うが、その先にあるのは「市民の生活」である。本研修で学んだ分析手法と生成 AI の活用により、客観的なデータに基づいた説得力のある議会質問が可能となる。

特に、本市が直面している「社会保障費の増大」と「老朽化インフラの更新」という二大課題に対し、AI を駆使して「将来の財政推計」を可視化し、場当たりのな予算編成ではない、長期的な財政規律の確立に向けた提言を続けていくべきである。

これこそが、次世代への責任を果たす議員活動の根幹となる。

研修報告：人口問題の取り上げ方

～人口減少社会をどう議会でとりあげるか～

3月27日（金）13：30～16：00

1. 人口問題を議論する今日的意義

日本全体が直面する「出生数 70 万人割れ」という衝撃的な事実、もはや一

自治体の努力だけで解決できるフェーズを超えつつある。本研修では、自自治体の人口減少を単なる「危機」として嘆くのではなく、データに基づき直視し、生成AIを駆使して「縮小しても豊かな社会」をいかに設計するかという、次世代議員に求められる視点を学んだ。

2. 自治体人口を分析する「3つの動態」

人口問題の質問を構築する際、表面的な総人口の推移だけでなく、以下の構造的変化をAIで深掘りする必要がある。

・ 自然動態（出生数と死亡数）：

死亡数が出生数を上回る「自然減」のスピードを把握する。多死社会における「看取り」や墓地問題、相続未登記土地の問題など、将来発生する課題を先取りして議論の遡上に載せる必要がある。

・ 社会動態（転入と転出）：

特に若年層（10代・20代）の流出理由を分析する。生成AIを用いて、転出超過が目立つ年代のライフスタイルやニーズを推測し、効果的な移住・定住施策の仮説を立てる。

・ 年齢構成の変化（人口ピラミッド）：

生産年齢人口（15～64歳）の急減が、地域経済や税収、消防団・祭事といった地域コミュニティの維持にどう影響するかを可視化する。

3. 生成AIを活用した「人口シナリオ」の策定

膨大な国勢調査データや国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値を、生成AIによって「住民の実生活」に即した情報へ変換する。

・ 将来推計の具体化：

「20年後に人口が3割減る」という抽象的な数字を、AIを用いて「20年後には小学校のクラス数が〇個になり、1軒の商店がカバーすべき面積が〇倍になる」といった、具体的な住民サービスの劣化リスクとして言語化させる。

・ ターゲット別の施策シミュレーション：

「子育て世代向け住宅支援」と「高齢者向けモビリティ支援」のどちらが、中長期的な人口維持に寄与するか。過去の他自治体の成功・失敗事例をAIに学習・比較させ、自自治体に最適な優先順位を導き出す。

・ プロンプトの実践：

「社人研の推計に基づき、本市の2050年の人口構成を予測し、その際不足する介護職員数を算出せよ」「若者の定住を促すための『シェアオフィスと住宅の一体整備』の費用対効果を、先行事例から分析せよ」といった指示を行う。

4. 「人口減少」を前提とした政策形成への転換

「人口を増やす」という従来の成長モデルから、「人口減少を前提とした持続可能な自治」へのパラダイムシフトが求められている。

- ・コンパクト・プラス・ネットワーク：

居住誘導区域への集約化を議論する際、AIを用いて「公共施設の集約による維持管理コストの削減効果」と「移動困難者の発生リスク」を天秤にかけ、納得感のある合意形成案を作成する。

- ・関係人口の創出：

定住人口（住民票を持つ人）にこだわらず、副業や観光で地域に関わる「関係人口」をいかに経済活性化に結びつけるか。AIを活用して、地域の資源（自然、歴史、文化）を外部のニーズとマッチングさせるアイデアを創出する。

- ・「Life Design Platform」の構築：

アクティブシニアが地域で役割を持ち続け、終末期まで安心して暮らせる「終活」支援も含めた包括的なコミュニティデザインを提案する。

5. 議員としての倫理とAIの限界

人口問題という、極めて個人的かつ繊細な領域（結婚、出産、死）を扱うにあたっての留意点。

- ・価値観の押し付けの回避：

AIは効率的な数値を出すのが、個人の生き方に踏み込むべきではない。政策の最終的な着地は、常に「個人の選択の自由」と「基本的人権」を尊重するものでなければならない。その倫理的チェックは議員の責務である。

- ・地域固有の文脈の重視：

AIが出す「標準的な正解」が、必ずしも自分の地域に適しているとは限らない。AIが提示した分析結果を手にも現場へ赴き、市民の生の声を聴くことで、初めて「生きた政策」へと昇華される。

総括：人口減少は、もはや「防ぐべき事態」から「適応すべき前提」へと変化している。本研修を通じて、データを恐れず直視し、生成AIという強力な分析ツールを用いることで、悲観論ではない「縮小しても持続可能な未来」を描く指針を得た。

今後は、AIによる科学的な推計に基づき、エビデンス（根拠）のある人口対策を提言する。同時に、数字に表れない市民の不安や希望に寄り添い、AIにはできない「地域への愛着と誇り」を醸成する政治活動に邁進する所存である。